

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度決算額	前年度決算額	増△減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	35,388	27,970	7,418
基本財産受取利息	35,388	27,970	7,418
② その他固定資産運用益	210,528	96,435	114,093
その他固定資産受取利息	210,528	96,435	114,093
③ 受取会費	5,940,000	5,505,000	435,000
講演会等受取会費	0	0	0
研究部会受取会費	5,940,000	5,505,000	435,000
④ 事業収益	218,065,913	242,354,177	△ 24,288,264
技術情報出版事業収益	11,792,015	12,469,273	△ 677,258
技術提供事業収益	117,236,160	87,227,064	30,009,096
技術調査事業収益	87,461,640	65,008,505	22,453,135
技術資料速報事業収益	0	56,376,000	△ 56,376,000
その他の事業収益	1,576,098	21,273,335	△ 19,697,237
⑤ 雑収益	27,334	612,083	△ 584,749
受取利息	345	7,343	△ 6,998
雑収益	26,989	604,740	△ 577,751
経常収益計	224,279,163	248,595,665	△ 24,316,502
(2) 経常費用			
① 事業費	199,196,726	222,075,264	△ 22,878,538
技術情報出版事業費	24,954,399	24,960,401	△ 6,002
防衛知識高揚事業費	740,494	0	740,494
防衛技術振興事業費	5,678,048	5,948,330	△ 270,282
技術提供事業費	99,966,580	72,311,280	27,655,300
技術調査事業費	66,122,551	46,040,510	20,082,041
技術資料速報事業費	192,710	46,426,742	△ 46,234,032
その他事業費	1,541,944	26,388,001	△ 24,846,057
② 管理費	28,817,285	31,312,148	△ 2,494,863
人件費	13,121,009	15,099,881	△ 1,978,872
管理費	15,696,276	16,212,267	△ 515,991
経常費用計	228,014,011	253,387,412	△ 25,373,401
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,734,848	△ 4,791,747	1,056,899
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,734,848	△ 4,791,747	1,056,899
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
退職給与引当金戻入	1,285,000	1,285,000	0
経常外収益計	1,285,000	1,285,000	0
(2) 経常外費用	0	0	0
雑損失	188,708	123,552	65,156
経常外費用計	188,708	123,552	65,156
当期経常外増減額	1,096,292	1,161,448	△ 65,156
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,638,556	△ 3,630,299	991,743
法人税及び住民税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,708,556	△ 3,700,299	991,743
一般正味財産期首残高	211,007,740	214,708,039	△ 3,700,299
一般正味財産期末残高	208,299,184	211,007,740	△ 2,708,556
II 指定正味財産増減の部	39,000,000	39,000,000	0
III 正味財産期末残高	247,299,184	250,007,740	△ 2,708,556

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
(保有していない。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法
器具備品・・・・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・① 役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上している。
② 退職給付債務は、役員は期末要支給額を、職員は期末自己都合要支給額をそれぞれ計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	0	0	0	0
定期預金	39,000,000	0	0	39,000,000
合 計	39,000,000	0	0	39,000,000

3 基本財産の財源等の内訳

財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
投資有価証券	0		0	
定期預金	39,000,000	39,000,000	0	
合 計	39,000,000	39,000,000	0	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

取得価額等は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	3,200,174	2,813,192	386,982
建物付属設備	1,029,000	857,941	171,059
ソフトウェア	567,000	425,250	141,750

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替額の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	35,388